

平成30年度 施策評価結果（平成29年度対象） ～外部評価対象分～

施策102	防災・減災対策の推進	…1ページ
施策201	母子保健の充実	…2ページ
施策502	商業・工業の振興	…3ページ
施策604	スポーツ・レクリエーション活動の振興	…4ページ
施策702	広報・広聴活動の充実	…5ページ

平成30年度施策評価結果（平成29年度対象）

政策1 安全で安心に暮らせるまちをつくる

施策102 防災・減災対策の推進

主担当課：防災行政課

○施策の目指す姿

「減災」の理念が行政・市民へ徹底され、災害への備えが充実しています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1 防災体制の強化 | 7 避難行動要支援者名簿の管理等 |
| 2 市民に分かりやすい防災情報の発信 | 8 災害時支援の実施 |
| 3 地域防災リーダー養成講座の開催 | 9 空家等対策の推進 |
| 4 市民が行う防災活動への支援 | |
| 5 民間住宅耐震化の啓発・支援 | |
| 6 防災施設の管理・運営 | |

○平成30年度 事務事業評価実施事業（平成29年度対象）

- 1 防災訓練費
- 2 地域防災リーダー養成費
- 3 自主防災活動支援補助金
- 4 民間木造住宅耐震化促進費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域防災リーダー養成講座の受講者数（人）※清須市調べ	—	43	38	43	55
民間木造住宅耐震診断の実施件数（件）※清須市調べ	35	15	16	18	12

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 地域防災リーダー養成講座は、災害発生時の避難所の運営や、地域の自主防災活動においてリーダーシップを発揮できる人材を養成するため、平成26年度から実施している。平成29年度の養成講座の受講者は、過去最も多い55名であり、着実に地域の自主防災活動を担う人材を育成することができている。
- 近い将来に発生が懸念されている南海トラフ地震に関する報道や、平成23年の東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、平成23年度には60件の耐震診断を実施したが、近年耐震診断の実施件数は伸びていない状況である。
- 市では、平成29年3月に防災活動に関する総合的な計画である「地域防災計画」を策定し、平成30年3月には非常時優先業務等を定めた「業務継続計画（BCP）」を策定した。これを受けて、今後は計画を実践するための訓練等を実施し、災害への備えを進める必要がある。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	26.1% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	26.1% (平成28年度)	—	—
日頃から災害への備えをしている市民の割合	41.2% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	41.2% (平成28年度)	—	—
市内の住宅耐震化率	67% (平成25年度末)	95% (平成32年度末)	↑ (平成36年度末)	71% (平成28年度末)	72% (平成29年度末)	—
地域防災リーダー数	81人 (平成27年度末)	250人 (平成31年度末)	450人 (平成36年度末)	124人 (平成28年度末)	179人 (平成29年度末)	—
自主防災活動への参加者数	3,700人 (平成27年度)	4,100人 (平成31年度)	4,500人 (平成36年度)	4,067人 (平成28年度)	3,945人 (平成29年度)	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 住宅の耐震化については、高額な改修費用がネックとなり、耐震診断実施後の改修につながらないことも多く、前期計画の目標値達成は厳しい状況である。耐震化率を飛躍的に向上させることは難しいが、補助制度の周知などにより、今後も着実に耐震化率の向上を図る必要がある。
- 地域防災リーダーは着実に育成することができ、今後も市民に関心をもってもらえるように講座を展開し、地域の防災活動を担う人材の育成に努める。
- 自主防災活動の参加者数は近年少しずつ増加しており、徐々にではあるが市民の自助・共助の意識が高まっていると考えられる。しかし、自主防災組織間で取り組む意識の差が見られるため、今後はこれを埋めていくことが課題である。

III 平成29年度の主な取組結果

- 庄内川水防センター周辺で総合防災訓練を開催（9月、参加者710名）。
- 平成30年3月に非常時優先業務等を定めた「業務継続計画（BCP）」を策定。
- 災害発生時の所掌事務ごとのマニュアル作成に向けた市役所内部の訓練（講義・グループワーク等）を実施。
- 指定避難所である西枇杷島小学校にマンホールトイレ5基を整備。
- 地域防災リーダー養成講座（4月・5月・7月）及びフォローアップ講座を開催（5月・11月）。※5月は共通
- ブロック自主防災組織が行う防災資機材の購入（30件）及び研修会の開催（3件）に対する補助を実施（補助率4/5）。自主防災組織が行う消火器の消火薬剤の詰め替えに対する補助を実施（28件、全額補助）。
- 市民向けの耐震改修相談会を開催（10月）。民間木造住宅の耐震診断を実施（12件）。民間木造住宅の耐震改修に対する補助を実施（3件、上限100万円）。
- 空家等実態調査を実施し、空家台帳を作成。空家の所有者に対してアンケート調査を実施（郵送数199件）。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成28年度	平成29年度	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）
防災訓練費	1,178 [90.7]	1,364 [97.5]	総合防災訓練の参加者数（人） 710 710		総合防災訓練への協力機関数（団体） 20 21	
地域防災リーダー養成費	356 [95.2]	417 [95.3]	地域防災リーダー養成講座の受講者数（人） 48 55		地域防災リーダーフォローアップ講座の受講者数（人） 48 25	
自主防災活動支援補助金	6,954 [97.3]	5,629 [97.8]	自主防災組織補助金の補助件数（件） 27 33		消火器の消火薬剤詰め替えに対する補助件数（件） 32 28	
民間木造住宅耐震化促進費	4,059 [96.2]	4,082 [98.4]	民間木造住宅耐震診断の実施件数（件） 40 12		民間木造住宅耐震改修に対する補助件数（件） 10 3	

施策全体の事業費 （千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況			
	事業名	マンホールトイレ整備費	平成29年度決算額（千円）	
平成28年度	平成29年度	事業内容	本市の指定避難所である西枇杷島小学校へマンホールトイレを5基整備した。また、水源は既存の浄化槽を雨水貯留槽へと転用し確保した。	
88,404	62,282	事業名	防災行政無線費	平成29年度決算額（千円） 17,178
		事業内容	同報系・移動系の防災行政無線を適正に管理した。また、清洲庁舎の解体に伴い、屋外子局の移設工事を行った。	
		事業名	新川ふれあい防災センター費	平成29年度決算額（千円） 11,534
		事業内容	防災活動の拠点（避難所及び防災倉庫）となる新川ふれあい防災センターを適正に管理した。	

各事業の施策への寄与度

- 総合防災訓練の実施を積み重ねてきた結果、徐々にではあるが防災に関する講座などへの一般の方からの応募が増加しており、市民の防災・減災に対する意識の向上が図られている。また、訓練を通じて関係機関との協力体制の強化を図ることにより、充実した防災体制を構築することができる。
- 災害への備えが充実した地域づくりに向けて、地域防災リーダーがその経験を生かして、地域の防災活動などにおいてリーダーシップを発揮することにより、地域の防災活動の活性化や、市民の防災・減災に対する意識の向上に寄与することができる。

V 施策の評価と今後の方向性

- 今後も総合防災訓練の実施等を通じて、消防本部・消防団・警察署・自衛隊・社会福祉協議会・自主防災組織・ライフライン事業者などの関係機関との密接な協力体制を構築し、災害発生時の適切な機能確保に努める。
- 「地域防災計画」や「業務継続計画（BCP）」に基づいて、今後は個別の災害対応業務の手順の見える化（マニュアル作成）を進めるとともに、実働訓練を実施し、マニュアルのブラッシュアップを図る。
- 地域防災リーダーの養成や自主防災組織の活動に対する支援を引き続き実施し、自主防災活動を活性化することにより、市民の自助・共助の意識の高揚を図る。
- 耐震改修については費用負担が大きいなど、市民が実施するための課題があることから、市民が相談できる場を設けるとともに、除却工事に対する補助制度を創設するなど、耐震化率向上のための取組を多角的に進める。
- 空家等実態調査を実施し、台帳の作成が完了したことから、今後は台帳を基に所有者との連絡調整や立ち入り調査を実施し、対策措置を検討する。

平成30年度施策評価結果（平成29年度対象）

政策2 子育てのしやすいまちをつくる

施策201 母子保健の充実

主担当課：健康推進課

○施策の目指す姿

各種母子保健事業が充実し、安心して妊娠・出産・育児ができる体制が整っています。

○施策の展開

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1 妊婦等健診の実施 | 7 母子の健康教育・健康相談の充実 |
| 2 パパママ教室の開催 | 8 母子保健推進員との連携 |
| 3 ホームヘルパーの派遣 | |
| 4 一般不妊治療への支援 | |
| 5 乳幼児健診等の実施 | |
| 6 乳幼児訪問指導等の実施 | |

○平成30年度 事務事業評価実施事業（平成29年度対象）

- 妊婦等健康診査費
- 母子健康教育費
- 一般不妊治療費助成金
- 母子保健推進費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合（％）※清須市調べ	72.1	69.8	69.5	74.7	74.7
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある4か月児の母親の割合（％）※清須市調べ	85.1	86.6	83.5	87.1	87.8

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成18年に母子保健推進員の養成を開始以降、定期的に養成講座を開催している。母子保健推進員の活動としては、平成19年12月から開始した「こんにちは赤ちゃん訪問」などを実施している。
- 妊婦等の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、それまでは2回であった妊婦健康診査の公費助成を、平成20年4月からは5回、平成21年3月からは14回に拡充を行った。
- 平成29年4月からは産婦健診の公費助成を開始し、産後うつ等の早期発見・早期支援ができる体制を整備した。
- 母子保健法の改正に伴い、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」が法定化され、国から平成32年度までに設置することが求められている。本市では、設置に向けた検討を進め、平成30年4月からセンターの運用を開始した。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	29年度評価	30年度評価	31年度評価
市民満足度調査における満足度	31.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	31.5% (平成28年度)	—	—
ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合	69.5% (平成27年度)	↑ (平成31年度)	↑ (平成36年度)	74.7% (平成28年度)	74.7% (平成29年度)	—
母子保健推進員数(登録数)	44人 (平成28年4月1日)	60人 (平成32年4月1日)	70人 (平成37年4月1日)	49人 (平成29年4月1日)	52人 (平成30年4月1日)	—
目標値(前期計画)に対する実績値の評価	<ul style="list-style-type: none"> ゆったりとした気分で過ごせる時間がある3歳児の母親の割合は前年度と同数値であったが、今後も市の母子保健事業の充実や、母子保健推進員の地域での活動を浸透させることにより、育児のしやすい環境づくりに努めていく。 平成28年度に母子保健推進員養成講座を開催し、母子保健推進員を10人を養成したが、都合により推進員を辞める方もみえるため、定期的に養成講座を開催する必要がある。 また、母子を取り巻く環境の変化に対応するためには、母子保健推進員の継続的な資質の向上が必要であることから、フォローアップ講座もあわせて開催していく。 					

III 平成29年度の実績結果

- 平成29年4月から、産婦健康診査の公費負担を実施（延べ受診者603人）。
- 妊婦とその夫を対象としたパパママ教室を開催（1クール3回の4クール、延べ参加者270人）。
- 産前・産後で家事や育児の困難な世帯へホームヘルパーを派遣（産前延べ9回、産後延べ67回）。
- 不妊に悩む夫婦を対象とした一般不妊治療費に対する補助を実施（上限年間50,000円、61件）。
- 乳児健診（4か月・10か月）、幼児健診（1歳6か月・3歳）、歯科健診（1歳6か月～3歳）を実施
- 妊婦・新生児・低出生体重児・未熟児・乳児等の家庭を助産師・保健師が訪問し、育児指導や相談を実施。エジンバラ質問紙の実施により産後うつを早期に発見し、必要に応じて支援につなげた（通年）。
- 母子を対象とした離乳食講習会（12回）、健診事後教室（48回）、乳幼児健康相談（12回）などを実施。
- 母子保健推進員のフォローアップのための講座（17回）などを実施。また、母子保健推進員等による乳児全戸訪問を実施（訪問件数793件）。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（％）]		活動指標①		活動指標②	
	平成28年度	平成29年度	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）
妊婦等健康診査費	79,508 [99.2]	87,737 [99.0]	妊婦等健康診査の延べ受診者数（人） 11,422 12,193			
母子健康教育費	1,530 [93.9]	1,611 [99.1]	パパママ教室の開催回数（回） 12 12		離乳食講習会の開催回数（回） 12 12	
一般不妊治療費助成金	2,112 [97.1]	1,967 [94.5]	一般不妊治療に対する補助件数（件） 61 61			
母子保健推進費	328 [75.5]	242 [90.3]	母子保健推進員養成講座の受講者数（人） 0 0		母子保健推進員フォローアップ講座の開催回数（回） 15 17	
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況					
平成28年度	平成29年度	事業名	幼児健康診査費	平成29年度決算額（千円）	5,036	
		事業内容	1歳6か月児及び3歳児を対象とした健康診査を実施した。			
100,569	111,924	事業名	母子歯科保健費	平成29年度決算額（千円）	3,158	
		事業内容	妊婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象とした歯科健診や、妊娠前から乳幼児期、学齢期までを通じた歯科指導を実施した。			
		事業名	未熟児養育医療給付費	平成29年度決算額（千円）	6,540	
		事業内容	入院医療を要する未熟児を対象として、医療費等の給付を行った。			
各事業の施策への寄与度		<ul style="list-style-type: none"> 妊婦等健康診査に係る費用の負担を軽減し、受診を促進することにより、妊娠・出産期及び出産後を健康に過ごすことができる環境を提供することができる。 パパママ教室や離乳食講習会をはじめとして、市民が気軽に参加でき、出産や育児についての理解を深めることができる機会を充実することにより、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりに寄与することができる。 地域における身近な相談役となる母子保健推進員を養成し、その活動を支援することにより、地域の母子保健活動が充実し、子どもの成長を地域全体で支える環境づくりに寄与することができる。 				

V 施策の評価と今後の方向性

- これまでも妊娠・出産・産後を健康に過ごすことができる環境の充実を図ってきたが、今後は少子化や核家族化といった社会環境の変化を踏まえた対応が必要であり、平成29年4月から開始した産婦健康診査の公費負担など、特に出産後の早期のケアの充実を図る。
- 平成30年度からは、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を総合的に提供する「子育て世代包括支援センター」の設置とあわせて、医療機関での宿泊や助産師の訪問による支援を行う産後ケア事業などを拡充する。
- 「子育て世代包括支援センター」の設置により、母子保健や育児に関する様々な相談などに対して、ワンストップで対応できる仕組みを構築したため、今後はそれを活用し、母子の健康診査・健康教室・健康相談などの各種サービスの効果的な実施に努めるとともに、ひとり親・若年妊婦・高齢妊婦等のハイリスク者への総合的な支援を行う。
- 地域での相談支援体制の充実に向けて、母子保健の身近な相談役となる母子保健推進員を養成し、資質の向上を図るとともに、母子保健推進員が活動しやすい環境づくりを進める必要がある。

平成30年度施策評価結果（平成29年度対象）

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策502 商業・工業の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

商業・工業の振興と安定が図られ、中小事業者をはじめとする市内の商工業者がいきいきと活動しています。

○施策の展開

- 1 商工会等への支援
- 2 高度先端産業立地の推進
- 3 企業の再投資への支援
- 4 資金融資制度の利用促進
- 5 商工業の魅力発信
- 6 創業者への支援体制の構築

○平成30年度 事務事業評価実施事業（平成29年度対象）

- 1 商工業振興事業補助金
- 2 中小企業金融対策費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

市内卸売業・小売業の事業所数（事業所）※商業統計調査	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年
	853	791	730	668	514
市内製造業の事業所数（事業所）※工業統計調査	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
	223	254	230	212	213

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 高齢化の進展による後継者不足などにより、商工会の会員数は減少傾向が続いている。
- 商工会では、国の認定を受けた小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」を策定し、計画に基づいて小規模事業者の事業の持続的発展を支援している。
- 高度先端産業の新たな工場立地や増設については、県と連携して推進を図っている。
- 本市の立地は、名古屋から至近であり、高速道路のインターチェンジを有するなどの特徴があるため、企業にとっては魅力的な立地ではあるが、企業誘致にあたっては、土地利用の方向性を整理した上で取り組む必要がある。
- 平成28年度には、北名古屋市・豊山町等と連携して、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を国から受けており、計画に基づいて地域における創業の促進に取り組んでいる。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民満足度調査における満足度	17.0% (平成28年度)	↗ (平成30年度)	↗ (平成35年度)	17.0% (平成28年度)	—	—
市内の民営事業所数	2,636事業所 (平成26年7月1日)	→ (平成31年度)	→ (平成36年度)	2,495事業所 (平成28年6月1日)	—	—
市内の民営事業所の従業者数	28,609人 (平成26年7月1日)	↗ (平成31年度)	↗ (平成36年度)	28,535人 (平成28年6月1日)	—	—
創業支援事業による創業件数（北名古屋市・豊山町等の窓口を含む。）	計画に基づく事業開始 (平成28年度)	30件 (平成34年度)	↗ (平成36年度)	9件 (平成28年度)	15件 (平成29年度)	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 平成26年から平成28年にかけて、市内の民営事業所数は141事業所減少しており、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の事業所の廃業が多くなっている。また、平成24～26年の期間と比較して、平成26～28年は事業所の新設数も減少している。従業者数については、新設事業所だけではなく、既存の事業所においても増加しており、おおむね横ばいとなっている。
- 景気の動向などに影響を受ける施策ではあるが、市民満足度調査では施策全体の中でも満足度・重要度が低い状況であるため、継続的に指標を測定し、施策の展開を検討する。
- 創業支援事業については、他市町等の窓口を含めて15件の創業があり、取組の成果が表れている。引き続き事業の啓発に努め、創業件数の増加を目指す。

III 平成29年度の実績

- 巡回・窓口相談指導、記帳継続指導、講習会、産業まつり、清洲城朝市、まちゼミinきよす（市内商店の店主やスタッフ等が講師を行う講座）、メッセナゴヤ（異業種交流展示会）への出展など、商工会が実施する各種事業に対する補助を実施。
- 税務教室や講演会など、名古屋西法人会清須支部が実施する各種事業に対する補助を実施。
- 北名古屋市・豊山町の商工会や金融機関と連携して創業支援事業を実施し、創業支援セミナーを2回開催。なお、市内では金融機関や商工会などに問合せが20件程度あり、5件の創業実績であった。
- 指定金融機関を通じて商工業振興資金融資制度を実施し、小規模事業者へ資金を融資。
- 商工業振興資金融資の信用保証料に対する助成を実施（限度額20万円、助成率50～100%）。
- 小企業等経営改善資金融資の利子に対する補助を実施（1年間の利子の20%）。
- 市内商工業の特産品を紹介・販売する場所などとして、美濃路の「一休庵」と「飴茶庵」を活用。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②																																																	
	平成28年度	平成29年度	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）																																																
商工業振興事業補助金	30,020 [100.0]	30,016 [100.0]	商工会の会員数（人） 1,470 1,437		商工会が主催する講習会等の開催回数（回） 70 65																																																	
中小企業金融対策費	114,163 [100.0]	114,808 [97.1]	商工業振興資金融資の信用保証料に対する助成件数（件） 105 141		小企業等経営改善資金融資の利子に対する補助件数（件） 22 18																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施策全体の事業費（千円）</th> <th colspan="6">事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況</th> </tr> <tr> <th>事業名</th> <th>法人会運営費補助金</th> <th>平成29年度決算額（千円）</th> <th colspan="3"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>事業内容</td> <td>税務知識の普及や、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図る名古屋西法人会清須支部に対して、補助金を交付した。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>147,588</td> <td>148,380</td> <td>事業名</td> <td>空き店舗活用費</td> <td>平成29年度決算額（千円）</td> <td colspan="2">3,036</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業内容</td> <td>美濃路の特徴的建築である町屋を再生した「一休庵」と「飴茶庵」について、市内の商工業製品の魅力を発信する場などとして活用した。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業名</td> <td></td> <td>平成29年度決算額（千円）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況						事業名	法人会運営費補助金	平成29年度決算額（千円）				平成28年度	平成29年度	事業内容	税務知識の普及や、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図る名古屋西法人会清須支部に対して、補助金を交付した。				147,588	148,380	事業名	空き店舗活用費	平成29年度決算額（千円）	3,036				事業内容	美濃路の特徴的建築である町屋を再生した「一休庵」と「飴茶庵」について、市内の商工業製品の魅力を発信する場などとして活用した。						事業名		平成29年度決算額（千円）					事業内容				
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況																																																					
	事業名	法人会運営費補助金	平成29年度決算額（千円）																																																			
平成28年度	平成29年度	事業内容	税務知識の普及や、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図る名古屋西法人会清須支部に対して、補助金を交付した。																																																			
147,588	148,380	事業名	空き店舗活用費	平成29年度決算額（千円）	3,036																																																	
		事業内容	美濃路の特徴的建築である町屋を再生した「一休庵」と「飴茶庵」について、市内の商工業製品の魅力を発信する場などとして活用した。																																																			
		事業名		平成29年度決算額（千円）																																																		
		事業内容																																																				
<p>各事業の施策への寄与度</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市内小規模事業者全般についての経営状況など、市では把握することが難しい情報を経営相談等を通じて商工会が把握し、それをもとに事業者の経営改善や魅力発信等の取組を展開することにより、効果的に市内商工業の振興を図ることができる。 ■ 中小企業者が金融機関から運転資金や設備資金の融資を受ける際に、信用保証を受ける場合の信用保証料等について助成を行うことにより、中小企業者の借入に係る負担が軽減され、安定した企業経営を促進することができる。 																																																						

V 施策の評価と今後の方向性

- 高齢化社会の進展や海外との競争激化など、社会経済の変化により小規模事業者の経営が厳しい状況の中にあっても、地域の経済や雇用を支える上では、小規模事業者が持続的に事業を発展させることが重要であるため、商工会を中心として、引き続き小規模事業者への支援を行う。
- 特に、商工会の「経営発達支援計画」において、市と連携して実施することとしている地域の経済動向調査や小規模事業者販路開拓支援については、連携を密にして取組を進める。
- 本市の立地条件を活かした企業誘致にあたっては、県と連携を図りながら、高い経済効果が見込まれる高度先端産業分野の立地を推進する。
- 「創業支援事業計画」に基づき、創業支援セミナーの開催など、引き続き関係機関と連携した取組を進める。
- 生産性向上特別措置法の施行に伴い、中小企業の生産性向上のための設備投資を促進するため、今後市においても導入促進基本計画の策定や、中小企業の設備投資に対する税制面での支援措置を検討する。

平成30年度施策評価結果（平成29年度対象）

政策6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

施策604 スポーツ・レクリエーション活動の振興

主担当課：スポーツ課

○施策の目指す姿

スポーツ・レクリエーションの普及と振興を通じて、健康で豊かな市民生活がはぐくまれています。

○施策の展開

- 1 市民体育祭等の開催
- 2 清須ウオークの実施
- 3 スポーツ活動を行う団体への支援
- 4 総合型地域スポーツクラブの育成
- 5 スポーツ・レクリエーション施設の管理・運営

○平成30年度 事務事業評価実施事業（平成29年度対象）

- 1 清須ウオーク費
- 2 体育協会補助金
- 3 総合型地域スポーツクラブ補助金
- 4 清洲勤労福祉会館費
- 5 新川地域文化広場費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アルコ清洲利用者数（人） ※清須市調べ	280,100	302,817	318,114	300,863	297,121
カルチバ新川利用者数（人） ※清須市調べ	87,857	93,382	97,684	101,654	100,443

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、スポーツ・レクリエーションへの関心が高まっている中、清須ウオーク、市民体育祭及び市民ソフトボール大会などの各種スポーツ事業を展開し、スポーツを通じた市民交流を図る機会を提供していく。
- 幅広い世代の方が、多様なスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ「きよすスポーツクラブ」の会員数は、平成25年の運営開始以降、年々増加している。
- 一方で、体育協会の会員数は減少傾向にあり、特に若い世代の会員が減少している。
- アルコ清洲、カルチバ新川及び春日B&G体育館などの体育施設は、経年劣化が進んでおり、順次改修・修繕が必要な状況である。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民満足度調査における満足度	25.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	25.7% (平成28年度)	—	—
週1回以上スポーツ・レクリエーション活動を行っている市民の割合	23.7% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	23.7% (平成28年度)	—	—
総合型地域スポーツクラブの会員数	340人 (平成27年度末)	450人以上 (平成31年度末)	↑ (平成36年度末)	389人 (平成28年度末)	392人 (平成29年度末)	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 市民満足度調査では、継続的にスポーツ・レクリエーション活動を行っている市民が少ない状況であることから、関係団体との協力により、まずは気軽にスポーツを始めることができる環境づくりを進める必要がある。
- 総合型地域スポーツクラブ「きよすスポーツクラブ」については、会員募集リーフレットの配布やイベントの開催により認知度が高まっており、会員数は増加傾向にある。会員の年齢層は60歳以上が多くを占めており、今後は若年層や子育て世代をターゲットにして、新規入会者を増やす取組を進める必要がある。

III 平成29年度の実績結果

- 清須ウオークを年2回開催（4月：参加者856人、11月：651人）。
- 愛知万博メモリアル駅伝への参加（12月）。
- 実行委員会形式により地区体育祭を開催（10月、新川・清洲地区は雨天のため中止）。
- 土曜子ども教室として、スイミング教室（10月、2月、3月）及びミニサッカー教室（1月、2月）を開催。
- きよすスポーツクラブ啓発事業として、スプリングフェスティバル（2月）、ビーチボール大会（3月）を開催。
- 体育協会、レクリエーション協会、B&G春日海洋クラブ、きよすスポーツクラブに対する補助を実施。
- アルコ清洲、カルチバ新川、春日B&G体育館の改修工事を実施（5月～翌3月）。
[アルコ清洲] 男子更衣室ロッカー交換工事、防犯カメラ取替等工事、結露受樋改修工事
[カルチバ新川] 空調熱源設備等改修工事、自動火災報知機設備取替工事
[春日B&G体育館] アリーナ等大規模改修工事、ミーティングルーム空調機器更新工事

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成28年度	平成29年度	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）
清須ウオーク費	4,731 [99.6]	4,613 [97.1]	清須ウオークの開催回数（回） 2	2	清須ウオークへの協力団体数（団体） 1	1
体育協会補助金	6,911 [100.0]	6,328 [98.0]	体育協会の会員数（人） 2,500	2,319	体育協会の主催大会数（大会） 24	22
総合型地域スポーツクラブ補助金	3,600 [100.0]	3,600 [100.0]	きよすスポーツクラブの開催教室数（教室） 17	17	啓発イベントの開催回数（回） 2	2
清洲勤労福祉会館費	117,479 [91.2]	137,738 [100.0]	アルコ清洲の利用者数（人） 310,000	297,121	指定管理者が行う自主事業数（事業） 67	58
新川地域文化広場費	95,536 [99.9]	138,344 [100.0]	カルチバ新川の利用者数（人） 98,000	100,443	指定管理者が行う自主事業数（事業） 22	20
施策全体の事業費（千円）	事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況					
平成28年度	平成29年度	事業名	体育振興費	平成29年度決算額（千円）	6,159	
247,696	367,466	事業内容	各種スポーツ教室や各地区での体育祭、市民ソフトボール大会などを開催した。			
		事業名	春日B&G体育館費	平成29年度決算額（千円）	62,129	
		事業内容	春日B&G体育館を適正に管理するとともに、アリーナ等の大規模改修工事を行った。			
		事業名	屋外社会体育施設費	平成29年度決算額（千円）	5,594	
		事業内容	屋外社会体育施設（西枇杷島野球場、春日グラウンド、テニスコート〔3か所〕、多目的運動場〔3か所〕）を適正に管理した。			
各事業の施策への寄与度		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民レベルでのスポーツの普及・振興において中心的な役割を担う清須市体育協会の活動を支援し、活発に事業が展開されることにより、アマチュアスポーツの普及や市民の健康増進に寄与することができる。 ■ 競技種目を中心とした清須市体育協会によるスポーツの普及・振興活動とあわせて、幅広い世代の方が、多様なスポーツを気軽に楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ「きよすスポーツクラブ」の活動が充実することで、より多くの市民がスポーツに参加する機会を提供することができ、健康で豊かな市民生活に寄与することができる。 				

V 施策の評価と今後の方向性

- 清須ウオークは市のイベントとして定着しつつあり、平成29年度の秋には山車保存会の協力を得て、山車蔵の見学コースを設定した。今後も各種市民団体との協働などにより、変化に富んだイベントを企画・検討していく。
- 総合型地域スポーツクラブ「きよすスポーツクラブ」は、子どもから高齢者まで気軽にスポーツのできる環境づくりの役割を担っており、今後もスポーツの裾野を広げるため、若年層や子育て世代といった層の会員確保に努めるとともに、自立した運営を目指して支援を行う。
- 体育協会は、市民レベルでのスポーツの普及・振興において中心的な役割を担う団体であり、東京オリンピック・パラリンピックの開催を好機ととらえて、会員数の増加に向けた支援を行う。
- アルコ清洲・カルチバ新川については、指定管理者制度の活用により、民間経営の発想・ノウハウを活かした住民サービスの向上を図ることができ、今後も継続していく。また、社会体育施設については、建物・設備の老朽化が進んでおり、今後は計画的に改修・修繕を進める。

平成30年度施策評価結果（平成29年度対象）

政策7 つながりを大切にすまちをつくる

施策702 広報・広聴活動の充実

主担当課：人事秘書課

○施策の目指す姿

多様な広報媒体を通じて、市民に市政情報が届けられ、アクセシビリティも向上し、市民の市政に対する関心や参加の意識が高まっています。

○施策の展開

- 1 市民が必要とする情報の積極的な発信
- 2 市民が読みやすい広報づくり
- 3 広聴活動の充実
- 4 市民満足度調査の実施
- 5 「きよ丸」と「うるるん」の積極的な活用
- 6 ふるさと納税制度を通じたPRの推進

○平成30年度 事務事業評価実施事業（平成29年度対象）

- 1 広報紙発行費
- 2 元気な清須ふるさと応援費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

広報紙の発行部数（部）※清須市調べ	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	342,300	346,430	348,865	351,675	358,690
ホームページのアクセス件数（件）※清須市調べ	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	237,435	507,564	587,863	632,439	755,286

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 世帯数の増加により、広報紙発行部数は増加傾向にある。ホームページは、平成26年からCMS（所管課でコンテンツ作成ができるシステム）を導入し、リアルタイムな情報提供により、アクセス数も年々増加傾向にある。
- 市が取り組む施策に対する市民の満足度・重要度を統計的に整理する「市民満足度調査」は、平成20年から定期的を実施しており、総合計画（基本計画）の策定にあわせ、平成30年度に実施を予定している。
- 市のイメージキャラクター「きよ丸」と「うるるん」は、年間を通じて敬老会等の市主催イベントや、自治会の盆踊り大会等への参加、各種印刷物への掲載など、庁内外で幅広く活用されている。
- ふるさと納税について、全国的に加熱している返礼品の状況を踏まえて、国からは返礼割合の高い返礼品の見直しや、地域資源を活用した返礼品の設定が求められている。

II 達成度指標の状況

達成度指標	基準値	目標値		実績値		
		前期計画	後期計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民満足度調査における満足度	29.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	29.0% (平成28年度)	—	—
広報清須の紙面が読みやすいと思う市民の割合	54.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	↑ (平成35年度)	54.4% (平成28年度)	—	—
市ホームページのアクセス件数	587,863件 (平成27年度)	↑ (平成31年度)	↑ (平成36年度)	632,439件 (平成28年度)	755,286件 (平成29年度)	—
ふるさと納税による寄附件数	925件 (平成27年度)	2,700件 (平成31年度)	↑ (平成36年度)	1,984件 (平成28年度)	2,565件 (平成29年度)	—

目標値（前期計画）に対する実績値の評価

- 広報清須の紙面の読みやすさについては、市民満足度調査においても半数以上の方が読みやすいと感じており、平成27年から実施している紙面のカラー化などの取組の成果が表れている。
- ホームページのアクセス件数は、平成26年に実施したホームページのリニューアル後、順調な伸びを見せており、今後もアクセシビリティの向上などに努めていく。
- ふるさと納税による寄附件数は、前年度と比較すると件数は大きく増加したものの、見込み件数には届かなかった。前期計画で掲げる目標値の達成に向けて、魅力ある返礼品の設定に努める。

III 平成29年度の主な取組結果

- 毎月1日に広報紙「広報清須」の発行・全戸配布を実施。発行にあたっては、市民記者による記事を掲載するなど、市民に興味を持っていただくような紙面づくりに努めた。
- ホームページやツイッターにより、各種お知らせや市政情報を発信。
- 市勢要覧を作成（A4版カラー印刷、3,000部）。
- 公共施設に設置した声のポスト（101件）や、ご意見メール（184件）による広聴活動を実施。
- 生涯学習推進計画をはじめとする行政計画（4計画）の策定過程において、パブリック・コメントを実施。
- 「きよ丸」「うるるん」について、「JIMOキャラ総選挙」（3位/40体）、「ゆるキャラグランプリ」（247位/681体）に参加。
- ふるさと納税について、新規返礼品の設定に向けた広報活動、前年度の寄附者に対するパンフレット送付を実施。

IV 事務事業評価の結果

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①		活動指標②	
	平成28年度	平成29年度	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）	目標（平成29年度）	実績（平成29年度）
広報紙発行費	21,961 [93.6]	21,788 [92.6]	広報紙の発行部数（部） 354,780 358,690		市民記者数（人） 5 5	
元気な清須ふるさと応援費	16,350 [100.0]	16,222 [54.0]	返礼品の協賛事業所数（年度末・事業所） 8 8		新規の返礼品数（品） 10 35	
施策全体の事業費（千円）			事務事業評価実施事業以外の主な事業の状況			
平成28年度	平成29年度	事業内容	議会広報紙発行費	平成29年度決算額（千円）	1,181	
44,055	48,990	事業内容	インターネット広報費	平成29年度決算額（千円）	3,758	
			事業内容	市勢要覧作成費	平成29年度決算額（千円）	5,168
			事業内容	市の魅力や施策を広く市内外へ発信するため、市が取組む各分野の情勢や人口などの統計資料を総合的にまとめた市勢要覧を作成した。		
各事業の施策への寄与度			<ul style="list-style-type: none"> ■ 市からの各種お知らせや情報提供を行う広報紙の発行により、市民の市政に対する関心や参加意識を高めるとともに、市の魅力や施策を市内外に広く発信することができる。 ■ 全国的に関心の高いふるさと納税制度の活用を通じて、市外の方に対して市と市の特産品をPRし、広く認知度の向上が図られることにより、市内商工業の活性化につなげることができる。 			

V 施策の評価と今後の方向性

- 広報紙やホームページなど、様々なツールで情報の提供や収集を継続して行うとともに、セキュリティ面も勘案して、SNSの利用など効果的なツールの活用を検討する。
- ホームページのバナー広告に加えて、市民に広く配布する広報紙は広告効果も高いことから、平成30年度から広報紙への有料広告掲載を実施する。
- ホームページについては、月別・時間別・曜日別のアクセス件数や、リンク先・検索エンジン・検索語の種類などのデータを活用しながら、内容の充実に努めていく。
- 電子モニター制度については、登録者数が10数名程度と少なく、現在十分な活用ができていないことから、今後は人員の募集に努め、様々な活用方法を検討する。
- ふるさと納税制度の活用については、国からの要請の趣旨を踏まえながら、より多くの方に清須市を応援していただくよう、魅力ある返礼品の設定などに取り組む。